

平成 2 4 年度

那須烏山市予算概要

平成 24 年 2 月

那 須 烏 山 市

平成 24 年度 那須烏山市一般会計予算

1 2 4 億 8 千万円

(対前年度比：2 億 8,800 万円、2.3%の減額)

I 予算編成にあたって

わが国の経済情勢は、東日本大震災により依然として厳しい状況にある中で、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られてきましたが、世界経済の減速により回復は緩やかなものになっています。このような状況の中で、国の平成 24 年度予算は「日本再生元年予算」と位置づけ、震災復興に引き続き最優先で取り組むとともに、「日本再生重点化措置」の活用により、わが国経済社会の再生に真に資する分野に財政資源を重点配分するとしています。国際金融市場に危機の伝播リスクがあることに鑑みれば、財政健全化は、経済成長と並ぶ車の両輪として進めるべきであり、社会保障・税一体改革を着実に実現するとともに、「財政運営戦略」の目標に向け、引き続き財政健全化に取り組むとしています。

地方財政は、平成 23 年度 82.5 兆円の規模になり、今後も、地方分権の推進や少子・高齢化社会に向けた介護・医療・子育て支援など、地方公共団体が担うべき役割とこれに伴う財政措置が益々重要となってきます。地方財政の借入金残高は、地方税収等の落ち込みや減税の補填、景気対策等のための地方債の増発等により急増し、平成 23 年度末には 200 兆円と過去最大の規模になってくる見込みです。

栃木県は、平成 22 年度及び平成 23 年度において「とちぎ未来開拓プログラム」を実行することにより財源不足の圧縮を実現したところですが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、新たに災害復興対策が必要となる一方、県税収入の確保が不透明となるなど財源不足の拡大が懸念されていることから、「新とちぎ元気プラン（平成 23 年度から 5 ヶ年）」に掲げた取り組みを着実に推進するほか、当面する課題や県民ニーズに対応していくため、事業手法の見直しや自主財源の確保など歳出・歳入全般にわたる徹底した見直しにより、財源の効率的・重点的な配分を進めるとしています。

本市においては、個人所得の減少や企業収益の悪化等により市税収入が落ち込むなど極めて厳しい財政状況であります。このような中、平成 24 年度の予算編成に当っては、震災復興を最優先課題と位置づけ、国・県等の情報を的確に捉えながら、健全な行財政運営に努めつつ、市総合計画「みんなの知恵と協働による ひかり輝くまちづくり」の実現を目指した基本目標を着実に推進して参ります。

そのためには、「市民目線」「市民の生活優先」を第一に、安全・安心なまちづくり、福祉、環境、教育を重要視した各種事業の展開など、「選択と集中」を基本としながら、予算編成に当たって参りました。

昨年は、東日本大震災、台風災害等の被害に見舞われ、官民総力を上げての復旧、復興の年でありました。那須烏山市も誕生して 6 年が経過し、あらためて市民の皆様との「絆」をキーワードに、引き続き一体感の醸成と均衡あるまちづくりの発展に努めて参ります。

Ⅱ 予算概要について

平成24年度的那須烏山市一般会計予算額は、124億8千万円で、前年度と比較すると2億8,800万円、2.3%の減額予算となりました。

□ 予算の特徴

災害復興対策と市総合計画の実現に向けた、前年度に引き続く積極的予算となりました。

- ① 雇用対策の充実
- ② 学校給食センター及び学校施設の環境整備
- ③ 子育て支援、高齢者及び障がい者福祉の充実
- ④ 道路整備事業の充実
- ⑤ 教育文化の推進
- ⑥ 環境対策事業の推進
- ⑦ 消防庁舎建設事業
- ⑧ 災害復興対策

□ 予算規模

一般会計と7つの特別会計の総額は192億9,030万円となり、昨年度と比較すると1億8,290万円、0.9%の減となりました。特別会計の予算総額は68億1,030万円となり、前年比1.6%の増となります。主なものでは、国民健康保険特別会計が35億2,360万円で、3,950万円、1.1%の減、介護保険特別会計が24億520万円で、1億2,120万円、5.3%の増となっています。水道事業会計は水道事業収益5億4,420万円で、前年度とほぼ同額であります。

Ⅲ 一般会計歳入予算について

歳入の主な項目についてですが、市税は、個人・法人市民税は12億530万円、前年比0.8%の増、固定資産税は13億7,427万1千円、1.9%の減額を見込み、たばこ税、軽自動車税については若干の増額を見込んだものの、前年比15,952千円、0.6%減の27億9,637万2千円を計上しました。

地方譲与税は、昨年度同額の1億3,000万円、地方消費税交付金は、1.9%増の2億2千万円を見込みました。

地方特例交付金は、子ども手当制度の改正に伴い地方負担分等が見込めず、住宅取得税の減収補てん分のみとなるため79.5%の大幅な減額となりました。

地方交付税は、実質的な地方交付税の総額が前年度以上を確保できたことなどを勘案し、2億円、4.7%増の44億5,000万円を計上いたしました。

一方、国庫支出金は主に、通常的生活保護費負担金1億8,999万円や、障害者介護給付費負担金1億6,749万4千円の外、子ども手当負担金が3億1,057万6千円（1億6,630万8千円、34.9%減）、公立学校施設整備費補助金4,196万9千円（1億5,092万8千円、78.2%減）、道整備交付金の皆減などもあり、前年比3億9,767万6千円、30%減の9億2,976万円を計上いたしました。

繰入金（基金）については、財源不足分を財政調整基金から繰り入れることとし、前年度と比べ93

万 5 千円、0.2%増の 4 億 6,413 万 8 千円を計上いたしました。

市債は、前年度より 5,920 万円多い 21 億 8,750 万円となりました。これは、学校給食センター建設事業及び新消防庁舎建設事業負担金等の合併特例債事業 15 億 7 千万円が要因であります。臨時財政対策債は、国の地財計画及び前年度の実績を勘案し、前年比 5 千万円、10%増の 5 億 5 千万円を計上いたしました。

IV 一般会計歳出予算について

歳出予算は、行財政改革の計画実行を断行するとともに、市総合計画実施計画に基づき、その実現にむけ選択と集中により、諸施策を推進することといたしました。

○ 議会費は、1,827 万 3 千円（前年比 10.7%）減の 1 億 5,298 万 8 千円であります。これは、議員共済負担金の減額によるものです。また、本市議会議長が栃木県市議会議長会会長に就任となるため、事務局費が増額となっております。

○ 総務費は、3,886 万 2 千円（3.1%）減の 12 億 2,031 万 3 千円であります。これは、新規のデマンド交通運行管理費、栃木県知事選挙費、外国人登録事務費等の増や、職員人件費、地域 ICT 利活用モデル構築事業費、固定資産税課税客体整備事業費等の減額が主な内容であります。

○ 民生費は 1 億 7,505 万 9 千円（5.0%）減の 33 億 4,424 万 8 千円で予算総額の 26.8%であります。これは、障害者介護給付・訓練等給付費、後期高齢者医療制度事業費等の扶助費は増額していますが、社会福祉整備費の皆減や制度改正に伴う子ども手当給付費の減額によるものであります。また、震災関連では災害救助費、災害援護資金貸付金の新規計上となっております。

○ 衛生費は、7,497 万 2 千円（5.3%）減の 13 億 3,977 万円であります。これは、広域行政事務組合負担金の病院費及び塵芥処理費が減額となっております。また、新規に太陽光発電設備設置補助金の創設や震災関連で被災瓦礫・木質廃材処理費の計上であります。

○ 労働費は、9,052 万 5 千円（85.3%）減の 1,565 万 2 千円であります。これは、雇用対策事業費の縮小によるものですが、この事業は、平成 23 年度までの 3 カ年事業でありましたが、東日本大震災より継続事業となりました。

○ 農林水産業費は、2,442 万 7 千円（7.1%）増の 3 億 6,858 万 3 千円であります。これは、地籍調査事業費や農業振興費の増額や中山間地域グラウンドワーク活動支援事業、新規就農総合支援事業等の新規事業の計上であります。

○ 商工費は、2,067 万円（6.5%）増の 3 億 4,075 万 5 千円であります。これは、震災による観光施設復旧整備費の増や中小企業融資支援事業の計上であります。

○ 土木費は、1 億 7,034 万 5 千円（15.0%）減の 9 億 6,584 万 9 千円であります。これは、道整備交付金事業が完了したことによる減額であります。また、下水道事業特別会計繰出金については、前年度より 2,790 万円（14.6%）の増額となっております。

○ 消防費は、3 億 640 万 8 千円（33.8%）増の 12 億 1,244 万 9 千円であります。これは、新消防庁舎建設に伴う広域行政事務組合負担金の増額によるものです。

○ 教育費は、1 億 308 万 3 千円（4.6%）減の 21 億 1,810 万 7 千円であります。これは、烏山小学校・烏山中学校校舎の耐震化事業等が完了したことによるものです。なお、学校給食センター施設整備については、6 億 713 万 4 千円の予算計上となっております。

V 性質別経費の状況について

人件費は前年度と比べ1億503万2千円（4.4%）減の22億5,529万円であります。これは職員数の削減や、給与改定及び制度改正によるものです。

物件費は、407万3千円（0.3%）増の15億4,109万3千円であります。これは、国の緊急雇用創出事業等の雇用支援対策などの賃金の増加によるものです。

扶助費は、9,092万円（5.3%）減の16億2,595万9千円であります。これは、子ども手当給付費の制度改正に伴う市負担分の減額によるものです。

補助費等は、1億8,824万3千円（7.5%）増の26億8,228万円であります。これは、広域行政事務組合負担金1億5,112万6千円の増額によるものです。

普通建設事業費は3億9,748万6千円（18.4%）減の17億5,811万8千円であります。これは、新規に学校給食センター建設事業が計上されましたが、烏山小・中学校校舎整備改修事業、空調整備事業及び道整備交付金事業等が完了したことにより減額が上回ったものです。

公債費は、2,572万円（1.9%）増の13億8,438万9千円であります。これは、合併特例債事業の償還金によるものです。

繰出金は5,696万2千円（5.9%）増の10億1,685万7千円であります。これは、介護保険特別会計への3億4,882万6千円（2.0%）増の外、下水道事業特別会計繰出金2億1,907万2千円（14.6%）及び国民健康保険繰出金1億9,145万8千円（7.5%）の占める割合が高くなっており、7特別会計及び水道事業会計への繰出金を計上いたしました。

VI 政策別重点及び新規事業

（●は新規事業）

◎居心地のよい安全なまちづくり

・地域 ICT 利活用モデル構築事業	8,607 千円
・定住促進対策事業	20,108 千円
・道路整備事業（合併特例債：6 路線）	419,700 千円
・ふれあいの道づくり事業	10,400 千円
●地域交通対策事業（デマンド交通運行事業）	11,809 千円
●災害対策費（栃木県・那須烏山市総合防災訓練開催）	10,261 千円
●常備消防費（消防新庁舎建設事業負担金 540,058 千円）	992,889 千円
・消防施設整備費（消防車車庫新築、ポンプ車購入等）	49,119 千円

◎安心して暮らせる思いやりのあるまちづくり

・子ども手当給付金事業	449,746 千円
・予防事業（新型インフルエンザ、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、子宮頸がんワクチン）	63,807 千円
・母子健診事業（妊婦、乳児、幼児健康診査、5 歳児発達支援）	18,081 千円
・高齢者生きがい対策（高齢者福祉タクシー、老人クラブ、福祉バス運行等）	11,431 千円
・多機能型福祉施設事業（向田、大木須ふれあいの里）	2,400 千円

・後期高齢者医療制度事業	376,797 千円
●地域福祉計画策定事業	1,160 千円
・障がい者福祉タクシー	4,175 千円
・障がい者自立支援事業	330,900 千円
・地域子育て支援ひろば型事業	6,597 千円
・放課後児童健全育成事業（学童保育の実施等）	24,269 千円
●七合保育園施設整備費（空調設備設置等）	2,414 千円
・母子福祉事業（こども、ひとり親家庭、妊産婦医療助成、不妊治療助成）	90,951 千円

◎人と文化を育むふれあいのまちづくり

・英語コミュニケーション推進事業	21,681 千円
・サタデースクールの実施	5,027 千円
●学校給食センター施設整備事業	607,134 千円
●学校給食センター運営事業	60,073 千円
・郷土教育推進事業	1,570 千円
・奨学基金事業	5,900 千円
●小学校管理事業（空調設備設置 177,541 千円）	239,664 千円
●烏山小学校施設整備事業（プール改修）	11,000 千円
●中学校管理事業（空調設備設置 112,330 千円）	120,417 千円
●烏山中学校施設整備事業（プールろ過装置改修）	10,500 千円
●つくし幼稚園施設整備事業（空調設備設置）	22,000 千円
●図書館運営事業（指定管理事業）	72,684 千円
・文化財調査事業	7,923 千円
・長者ヶ平官衙遺跡保存事業	22,073 千円
・南那須 B&G 海洋センター管理事業（リニューアルオープン 358 千円）	5,734 千円

◎活力あるにぎわいのまちづくり

・農業振興事業（全市花公園づくり 500 千円）	23,616 千円
・とちぎ食の回廊づくり事業（八溝そば街道そば祭り）	2,100 千円
・農地振興事業（農地・水・保全事業 5,931 千円）	12,577 千円
・農業者戸別所得補償制度推進事業	9,590 千円
・農林水産特産物開発事業（地域団体支援及びフードバレー関連事業）	1,000 千円
・商工総務事業（まちづくり産学官連携事業等）	2,063 千円
・工業振興事業（企業誘致事業等）	17,707 千円
・新事業創出支援事業	3,961 千円
・中小企業融資振興事業（商工振興資金貸付事業）	150,832 千円
・緊急雇用対策事業	15,600 千円

◎自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり

・LED防犯灯整備事業	2,993 千円
・元気な森づくり推進事業	14,131 千円
・イノシシ捕獲促進強化事業	1,545 千円
●エネルギー対策事業（太陽光発電設備設置補助金 6,000 千円）	9,540 千円

◎市民とともにあゆむ行政経営。

●総合計画策定事業	4,340 千円
・まちづくり団体支援事業	1,000 千円
●外国人登録事務事業	13,332 千円
・旅券発給事務管理事業	98 千円

◎効率的で質の高い行政運営

・人事管理事業	1,905 千円
---------	----------

◎無駄のない自律的な行政運営

・行政情報化推進事業	58,273 千円
・市有財産整備事業（わらび荘解体工事等）	22,710 千円
・市税賦課事業（固定資産課税客体整備）	43,370 千円
・市税徴収事業	33,791 千円

【主な災害復興に係る予算】 合計 784,992 千円

<一般会計分>

・被災住宅再建等資金利子補給金	1,529 千円
・災害復旧事業費（災害復旧支援金、被災宅地復旧工事助成金）	80,000 千円
・災害援護資金貸付事業	7,500 千円
・観光施設災害復旧事業（自然休養村施設等解体設計委託）	5,894 千円
・塵芥収集処理費（被災瓦礫・木質廃材処理費）	12,510 千円
・災害救助事業費（仮設住宅分）	605 千円
・学校給食センター施設整備事業（再掲）	607,134 千円
・学校給食センター運営事業（再掲）	60,073 千円
・武道館整備調査業務	1,000 千円

計 776,245 千円

<特別会計分>

・公共下水道施設維持管理費（下水道脱水污泥処理費）	3,602 千円
・特定環境保全公共下水道施設維持管理費（下水道脱水污泥処理）	5,145 千円

計 8,747 千円

VII その他

1 市税の状況

○住基人口 29,598 人 ○世帯数 10,527 戸（平成 24 年 1 月 1 日現在）

科 目	予算状況			市民の負担金額(円)	
	予算額	構成比 (%)	前年比 (%)	1人あたり	1世帯あたり
市民税	12 億 530 万円	43.1	0.8	40,722 円	114,496 円
固定資産税	13 億 7,427 万円	49.1	△1.9	46,431 円	130,547 円
軽自動車税	6,210 万円	2.2	2.6	2,098 円	5,899 円
たばこ税	1 億 5,000 万円	5.4	2.2	5,068 円	14,249 円
入湯税	470 万円	0.2	△48.9	159 円	447 円
計	27 億 9,637 万円	100.0	△0.6	94,478 円	265,638 円

2 市民 1 人・1 世帯あたりに使われる予算額

○住基人口 29,598 人 ○世帯数 10,527 戸（平成 24 年 1 月 1 日現在）

予算総額12,480,000千円 421,650円（人） 1,185,523 円（世帯） 			
議会費152,988千円 5,169円 14,533円 議会運営のために 	総務費1,220,313千円 41,230円 115,922円 市のさまざまな総合 運営のために 	民生費3,344,248千円 112,989円 317,683 円 市民の福祉のために 	
衛生費1,339,770千円 45,266円 127,270 円 健康診断・予防接種、ご みの回収処理のために 	農林水産業費368,583千円 12,453円 35,013 円 農業振興、農地保全のため に 	商工費340,755千円 11,513円 32,370 円 商工業の育成・観光事業の 推進のために 	土木費965,849千円 32,632円 91,750 円 市道整備・公園・下水道 整備などのために 
消防費1,212,449千円 40,964円 115,175 円 消防活動のために 	教育費2,118,107千円 71,562円 201,207 円 義務教育・生涯学習の推進・ スポーツ振興のために 	公債費1,384,389千円 46,773円 131,508 円 市の借入金の返済 のために 	その他32,549千円 1,099円 3,092 円 労働費（臨時雇用）・ 予備費などのために 

3 市の予算を家計簿に例えると

収入の部	市の一般会計予算	
	区分	当初予算額
	市税	27 億 9,637 万円
	その他の収入	4 億 6,498 万円
	地方交付税	44 億 5,000 万円
	その他の交付金	4 億 5,987 万円
	国県支出金	16 億 5,714 万円
	繰入金	4 億 6,414 万円
	市債	21 億 8,750 万円
	収入合計	124 億 8,000 万円

家計簿(夫婦共働きで4人家族)	
区分	金額
給与収入	432 万円
親などからの仕送り・援助金	119 万円
貯金の取り崩し	26 万円
借金	123 万円
収入合計	700 万円

支出の部	市の一般会計予算	
	区分	当初予算額
	人件費	22 億 5,529 万円
	物件費、補助費等、その他の経費	54 億 5,624 万円
	扶助費	16 億 2,596 万円
	普通建設事業費	17 億 5,812 万円
	公債費	13 億 8,439 万円
	支出合計	124 億 8,000 万円

家計簿	
区分	金額
生活必要経費(食費等)	126 万円
生活資金(電気、ガス、洋服・車購入、子どもの教育費、維持・修繕等)	306 万円
兄弟などへの援助、医療費等	91 万円
家屋等の増改築	99 万円
ローン返済	78 万円
支出合計	700 万円

財産・負債の部	市の一般会計予算	
	区分	財産・負債の部
	市債残高	154 億 5,206 万円
	一般会計基金残高	44 億 7,425 万円

家計簿	
区分	金額
ローン残高	867 万円
預貯金	251 万円

*家計簿の収入・支出については、収入合計 124 億 8,000 万円を夫婦共働きで 4 人家族の収入合計 700 万円に置き換え算出しました。

4 特別会計及び水道事業会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

●事業勘定

※被保険者数 9,213 人、5,242 世帯（年平均見込み）

○予算額	3,447,200 千円（前年比▲0.9%）
・国民健康保険税	843,327 千円
・繰入金	361,458 千円
（うち一般会計繰入金	191,458 千円）
・保険給付費	2,254,296 千円

●診療施設勘定

○予算額	76,400 千円（▲11.2%）
・診療収入	71,319 千円
・繰入金	4,519 千円
（うち一般会計繰入金	4,519 千円）
・総務費	42,984 千円
・医業費	31,276 千円

(2) 熊田診療所特別会計

○予算額	52,600 千円（1.2%）
・診療収入	37,547 千円
・繰入金	14,590 千円
（うち一般会計繰入金	14,589 千円）
・総務費	32,885 千円
・医業費	18,696 千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

※被保険者数 4,885 人（年平均見込み）

○予算額	314,000 千円（13.3%）
・保険料	194,310 千円
・繰入金	100,526 千円
（うち一般会計繰入金	100,526 千円）
・広域連合納付金	278,199 千円
・健診事業	27,723 千円

(4) 介護保険特別会計

※認定者数 1,377 人（平成 23 年 10 月末）

○予算額	2,405,300 千円（5.3%）
・保険料	450,672 千円
・繰入金	348,917 千円
（うち一般会計繰入金	348,916 千円）
・保険給付費	2,302,385 千円
・地域支援事業費	26,114 千円

(5) 農業集落排水事業特別会計

○予算額	56,700 千円 (前年比 1.8%)
・ 使用料	10,758 千円
・ 繰入金	38,541 千円
(うち一般会計繰入金)	38,541 千円)
・ 総務費	27,195 千円
・ 公債費	28,562 千円

(6) 下水道事業特別会計

○予算額	358,100 千円 (▲4.6%)
・ 下水道事業負担金	10,737 千円
・ 使用料	36,190 千円
・ 繰入金	218,772 千円
(うち一般会計繰入金)	218,772 千円)
・ 総務費	106,587 千円
・ 下水道事業費	77,191 千円
・ 公債費	174,170 千円

(7) 簡易水道事業特別会計

・ 予算額	100,000 千円 (1.6%)
・ 水道収入	70,687 千円
・ 繰入金	27,133 千円
(うち一般会計繰入金)	27,133 千円)
・ 総務費 (維持費)	42,148 千円
・ 水道整備費	40 千円
・ 公債費	56,961 千円

(8) 水道事業会計

※給水戸数 8,680 戸、年間総給水量 2,374,715 m³

●収益的収支

○収入	544,200 千円
・ 繰入金	10,785 千円
(うち一般会計繰入金)	10,785 千円)

○支出	524,101 千円
-----	------------

●資本的収支

○収入	91,908 千円
・ 繰入金	64,626 千円)
(うち一般会計繰入金)	
○支出	370,972 千円
・ 建設改良事業費	63,371 千円
・ 企業債償還金	306,601 千円

5 各会計の地方債残高

(単位：千円)

区 分	平成 2 2 年度末 現在高	平成 2 3 年度末 現在高見込額	平成 24 年度中増減見込額		平成 24 年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見 込額	
一般会計	12,690,942	14,435,315	2,187,500	1,170,758	15,452,057
国民健康保険 特別会計	6,509	5,706	0	842	4,864
農業集落排水 事業特別会計	357,806	343,062	6,200	20,928	328,334
下水道事業 特別会計	2,719,054	2,677,642	62,600	117,929	2,622,313
簡易水道事業 特別会計	479,819	432,349	0	48,267	384,082
特別会計合計	3,563,188	3,458,759	68,800	187,966	3,339,593
水道事業会計	4,392,780	4,214,638	22,100	306,601	3,930,137
合 計	20,646,910	22,108,712	2,278,400	1,665,325	22,721,787

6 各基金残高

会計別	区分	種別	平成 23 年度末 現在高	平成 24 年度中 増減高	平成 24 年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	現金	1, 820, 363 千円	▲421, 488 千円	1, 398, 875 千円
	減債基金	現金	117, 209 千円	59 千円	117, 268 千円
	地域振興基金	国債	1, 340, 000 千円	0 千円	1, 340, 000 千円
	市有施設整備基金	現金	803, 927 千円	402 千円	804, 329 千円
	富士見台工業団地整備 管理基金	現金	41, 531 千円	▲3, 905 千円	37, 626 千円
	図書館振興基金	現金	3, 356 千円	10 千円	3, 366 千円
	地域福祉基金	現金	304, 811 千円	1 千円	304, 812 千円
	自家用有償バス事業基金	現金	5, 997 千円	3 千円	6, 000 千円
	奨学基金	現金	407, 173 千円	1, 378 千円	408, 551 千円
	ふるさと応援基金	現金	2, 212 千円	▲2, 209 千円	3 千円
	取崩型復興基金	現金	89, 370 千円	▲35, 955 千円	53, 415 千円
	一般会計区分小計		4, 935, 949 千円	▲461, 704 千円	4, 474, 245 千円
	土地開発基金	現金	208, 089 千円	105 千円	208, 193 千円
		土地	166, 294 千円 34, 321 m ²	0 m ²	166, 294 千円 34, 321 m ²
	収入印紙等購買基金	現金	542 千円	0 千円	542 千円
国民健康保険 特別会計	国民健康保険 財政調整基金	現金	171, 047 千円	▲169, 914 千円	1, 133 千円
	国民健康保険高額療養資 金貸付基金	現金	9, 787 千円	5 千円	9, 792 千円
熊田診療所 特別会計	熊田診療所 運営基金	現金	6, 022 千円	0 千円	6, 022 千円
介護保険 特別会計	介護保険財政調整基金	現金	50, 212 千円	11, 126 千円	61, 338 千円
	介護従事者処遇改善臨時 特例基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円
特別会計小計			237, 068 千円	▲158, 783 千円	78, 285 千円
合計（土地開発基金を除く）			5, 173, 017 千円	▲620, 487 千円	4, 552, 530 千円

